

東京都北区デジタル地域通貨事業業務委託
プロポーザル公募要項



令和7年12月
東京都北区

1 業務概要

(1) 件名

本件公募は、次の2件の契約を前提とする。

- ① 東京都北区デジタル地域通貨事業システム構築・保守に係る業務委託（単価契約分）
- ② 東京都北区デジタル地域通貨事業運用・広報に係る業務委託

(2) 業務目的

① 区内産業の活性化

区内での経済循環を促進し、事業者の経営を支援することで区内産業の活性化を図る。

② 地域課題の解決

区をはじめとする関連事業への積極的な区民参加を促し、効率的な行政運営を実現することで、地域課題を解決する。

(3) 業務内容

「東京都北区デジタル地域通貨事業システム構築・保守に係る業務委託（単価契約分）仕様書」及び「東京都北区デジタル地域通貨事業運用・広報に係る業務委託仕様書」のとおり

(4) 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(5) 予定価格（上限価格）

予定価格（税抜）
158,400,000円

ただし、本件は令和8年度予算の北区議会の可決を条件とする。見積金額が予定価格（上限価格）を上回る場合は、審査の対象としない。また、最低制限価格については、設けない。なお、本件は特定公契約案件である。

※予定価格は、2件の契約を合算した金額とする。

※チャージ手数料、精算手数料、プレミアム原資、ダウンロードキャンペーン原資の費用は含まれていない。実績に応じて、別途支払うこととする。

※プレミアム原資は4億2000万円、ダウンロードキャンペーン原資は3,000万円、チャージ手数料の上限は4,500万円（税抜）、精算手数料の上限は280万円（税抜）とする。

※受注者が本業務を実施するにあたり必要となる一切の費用を含み、区は契約金額（チャージ手数料、精算手数料、プレミアム原資、ダウンロードキャンペーン原資、還元キ

キャンペーン原資及び消費税相当額を含む）以外の費用を負担しない。

2 参加資格

受注を希望する企業等（提案者）は、参加表明書提出期限（令和 8 年 1 月 7 日）現在において、次に掲げる要件を全て備えていなければならない。

なお、プロポーザル参加者が、契約締結までの間に参加資格を有しなくなった場合又は提出された書類の記載事項が虚偽であることが判明した場合は、その時点で失格とする。

- （1）過去 3 年度（令和 5 年度～令和 7 年度）に、デジタル地域通貨導入の受注実績があること。

※デジタル地域通貨導入受注実績とは、デジタル地域通貨システムの導入及び事務局業務の運営いずれも受注実績があることを指す。

- （2）対象業務における北区での競争入札参加資格を有していること。
- （3）東京都北区競争入札参加資格有資格者指名停止基準（14 北総契第 360 号平成 15 年 3 月 28 日区長決裁）による指名停止期間中でないこと。
- （4）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定により、国、他の地方公共団体及び北区の一般競争入札の参加を制限されていないこと。
- （5）役員等に拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者が含まれていないこと。
- （6）商法（昭和 33 年法律第 48 号）、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生手続等を行っていないこと。
- （7）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 項に規定する暴力団（以下この号において「暴力団」という。）又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制下にあり、事実上の運営に影響が及んでいないこと（暴力団の利益となる活動を行うことを含む。）。
- （8）プライバシーマーク付与事業者または情報セキュリティマネジメント（I S M S）適合性評価の認証取得事業者であること。

3 審査方法及び審査基準

本プロポーザルは、公募型プロポーザルとし、東京都北区デジタル地域通貨事業業務委託に係るプロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）による第一次審査及び第二次審査で総合的に評価し、本業務委託に最適と思われる事業者及び次点を選定する。

ただし、審査委員会において適切な事業者がないと判断した場合には、該当者なしとする。

(1) 審査項目

第一次審査：書類審査

No.	審査項目	配点
1	本件業務における提案者の基本的考え方・取り組み	50点
2	機能性・操作性、機能要件の一致	140点
3	カスタマイズ・バージョンアップ	70点
4	ロゴの制作	50点
5	周知方法・加盟店開拓	70点
6	セキュリティ対策	20点
7	プロジェクト管理	20点
8	スケジュール	20点
9	効果検証	20点
10	その他の提案	20点
11	導入実績	50点
12	見積書	70点
合計		600点

第二次審査：プレゼンテーション審査

No.	審査項目	配点
1	説明・プレゼン能力	80点
2	企画提案の概要	80点
3	質疑応答	100点
4	担当者の能力	70点
5	熱意・意欲	70点
合計		400点

(2) 第一次審査（書類審査）

企画提案書の提出者すべてに対して、書類審査を行う。本業務の趣旨の理解度、企画提案内容、導入実績、見積書等を評価し、第二次審査対象者を3事業者程度に選定する。

(3) 第二次審査（プレゼンテーション審査）

第一次審査で選定された提案者から企画内容のプレゼンテーション（15分以内）及び質疑応答（30分程度）を受け、説明・プレゼン能力、業務遂行能力、意欲・熱意等を基準に評価し、事業意図に沿った有効な提案であるかを審査し、第一次審査及び第二次審査の合計結果をふまえ、審査委員会の合議によって本業務委託に最適と思われる事業者及び次点を選定する。

第二次審査の出席者は最大3名とし、本業務を受注した場合の業務責任者（北区の担当

窓口となる者）が必ず出席し、主にプレゼンテーション及び質疑応答を行うこと。プレゼンテーション審査においては、パワーポイントの使用及びその他のプレゼンテーション用資料の提出を認める。なお、説明及び資料の内容は、第一次審査にあたって提出した企画提案書の記載内容から逸脱しないものとする。

（４） その他

応募者が１事業者のみであった場合も、同様に第一次審査を行い、当該事業者が第二次審査を受けるに相当と判断された場合は、第二次審査を行う。

４ 参加申込方法

参加を希望する事業者は、次表に定めるところにより提出書類を作成し、申し込むこと。

（１） 提出書類及び提出期限

提出書類	書式	電子媒体	紙媒体	提出期限
① 参加表明書	様式1	－	1部	令和8年1月7日（水） 午後3時まで
② 東京電子自治体 共同運営サービスの競争入札参加資格審査受付票の写し	－	－	1部	
③ プライバシーマーク又はISMSの認証の写し等	－	－	1部	
④ 企画提案書（表紙）	様式2	1部	1部	令和8年1月16日（金） 午後3時まで
⑤ 企画提案書	様式2-1 ～2-12	1部	正本1部 副本10部	

（２） 提出先及び提出方法

東京都北区地域振興部産業振興課商工係へ開庁時間内（土曜日・日曜日・祝日を除く日の午前8時30分から午後5時まで）に持参すること。ただし、提出期限の最終日は午後3時までとする。

〒114-8503 東京都北区王子1－11－1北とぴあ11階 北区地域振興部産業振興課商工係

（３） 事前連絡：提出日の前日までに、提出日とおおよその時間を事前に連絡すること。

電話：03-5390-1235（直通）

5 企画提案書の作成様式

企画提案書の様式は、次のとおりとする。

項目	様式番号	様式名
提案書	様式 2-1	構築業務に関する提案書
		大項番 1 基本事項
		小項番 (1) 本件業務における提案者の基本的考え方・取り組み
	様式 2-2	構築業務に関する提案書
		大項番 2 機能 小項番 (1) 機能性・操作性
	様式 2-3	構築業務に関する提案書
		大項番 3 柔軟性・拡張性 小項番 (1) カスタマイズ・バージョンアップ
	様式 2-4	構築業務に関する提案書
		大項番 4 ロゴ 小項番 (1) ロゴの制作
	様式 2-5	構築業務に関する提案書
		大項番 5 周知・広報活動 小項番 (1) 周知方法・加盟店開拓
提案者 情報書	様式 2-6	構築業務に関する提案書
		大項番 6 セキュリティ 小項番 (1) セキュリティ対策
		構築業務に関する提案書
	様式 2-7	大項番 7 プロジェクト管理 小項番 (1) プロジェクト管理
		構築業務に関する提案書
	様式 2-8	大項番 8 スケジュール 小項番 (1) スケジュール
		構築業務に関する提案書
	様式 2-9	大項番 9 検証 小項番 (1) 効果検証
		構築業務に関する提案書
	様式 2-10	大項番 10 その他 小項番 (1) その他の提案
導入実績	様式 2-11	提案者情報書
		大項番 11 提案者情報書
		小項番 (1) 会社概要
経費見積書	様式 2-12	導入実績
		大項番 12 導入実績
		小項番 (1) 導入実績
経費見積書	様式 2-13	経費見積書
		大項番 13 経費見積書
		小項番 (1) 見積書

6 企画提案書の留意事項

企画提案書提出時の留意事項は、次のとおりとする。

企画提案書の作成にあたっては、「別表 1 提案書記載事項一覧」を参照すること。

電子媒体	<ul style="list-style-type: none"> ・VBA・マクロ機能・スライドにおけるアニメーション機能は使用しない。 ・CD-R 1 枚に提案書のデータを格納し提出。 	
紙媒体	用紙	A 4 版
	印刷	両面
	製本	<ul style="list-style-type: none"> ・フラットファイル（A 4 版・縦型・左綴じ）に、目次を綴じた上で、企画提案書を様式順に綴じる。 ・文字ポイント 10.5～12 ポイントにする。 ・「インデックス（様式番号・様式名）」を付ける。 ・1 部は、表紙・背表紙・提案書中に提案者名の記載があるものとする。 <p>残りの部数は、表紙・背表紙・提案書中の提案者名を黒塗りしたものとする。</p>
提案書 全般	<ul style="list-style-type: none"> ・本区が指定する様式により作成する。 ・別表 1「提案書記載事項一覧」に記載の上限頁数以内とする。なお、頁数が上限に達していないことを理由に、審査で減点することはしない。また、「目次」は、頁数には含まない。 ・専門知識を有しない者でも理解できるようわかりやすい表現を用いるとともに、専門用語には必ず注釈を付す。 ・企画提案書中に提案者名を推測できるような名称等は記載しない。 ・本提案書以外は受理しない。 	

7 公募要項に関する質問受付

（１）受付期間

令和 7 年 12 月 22 日（月）から 12 月 25 日（木）正午まで（必着）

（２）受付方法

ア 電子メールでのみ受け付ける。

イ 文書は、日本語で記述し、会社、部署、氏名、電話、メールアドレスを併記すること。

ウ 「質問書」【様式 3】に質問事項を記載し、電子メールに添付すること。

エ 件名は「東京都北区デジタル地域通貨事業業務委託に関する質問（会社名）」とすること。

オ 受付アドレス 東京都北区地域振興部産業振興課商工係 shoutengai@city.kita.lg.jp

カ 電子メール受取後、翌営業日までに担当部署より送信元へ確認メールを送信する。確認メールが届かなかった場合には、担当部署に電話で確認すること。

キ 受付期間までに確認できていないメールには回答しない。

(3) 質問の回答

質問者名を伏せた上で、参加表明書を提出したすべての事業者あてに令和 7 年 12 月 26 日（金）に電子メールにて回答する。回答後、新たに参加表明書を提出した事業者にも同様の回答を行う。

8 審査結果の通知

(1) 第一次審査

第一次審査の結果は、企画提案書の提出者すべてに書面及びメールにより通知する。第二次審査対象者に対しては、第二次審査に関する詳細をあわせて通知する。

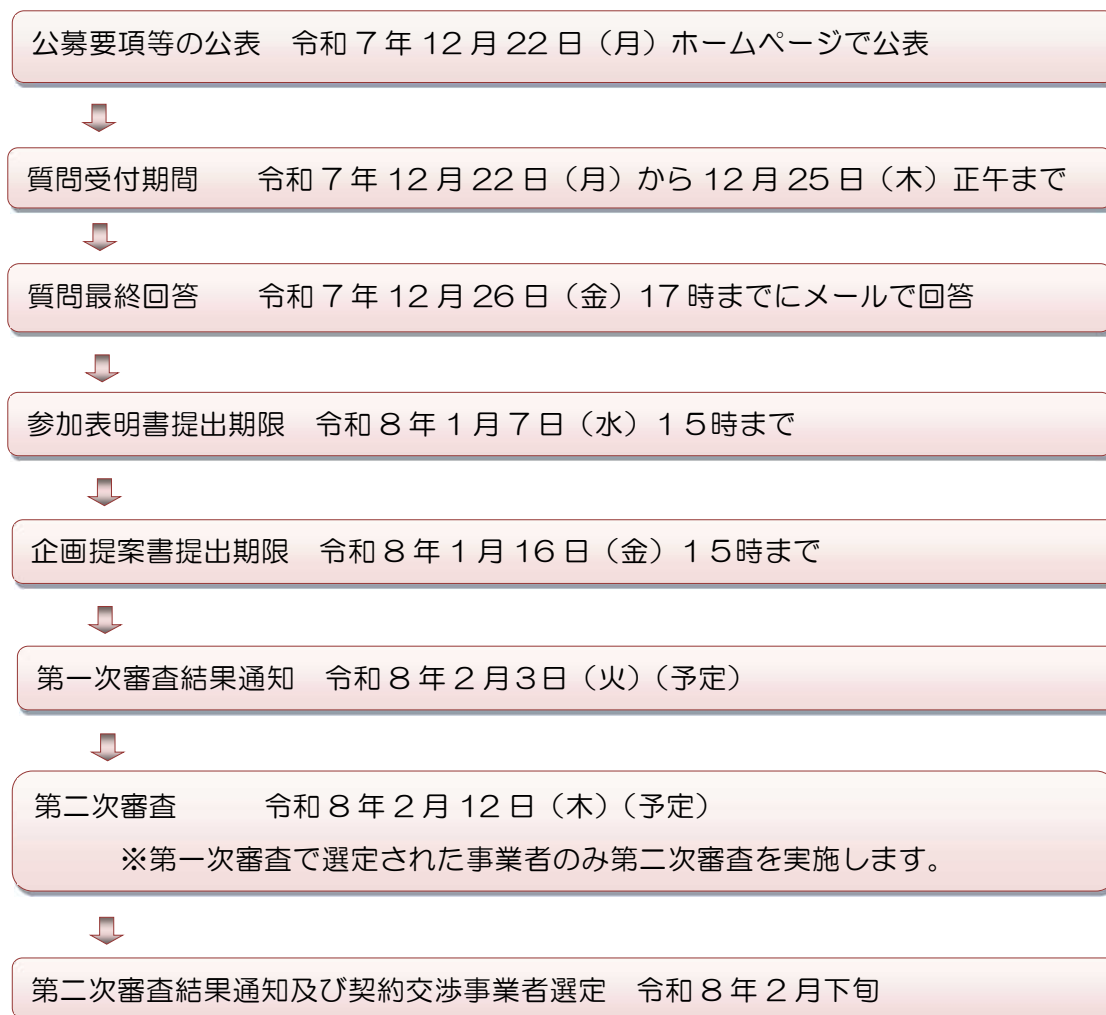
(2) 第二次審査

- ①第二次審査の結果は、審査委員会で決定した契約交渉順位第 1 位及び第 2 位の企画提案書の提出者に対して、決定した日から 7 日以内に、産業振興課長が書面により通知する。
- ②契約交渉順位が第 2 位までに入らなかった者に対しては、理由を付し、決定した日から 7 日以内に、産業振興課長が書面により通知する
- ③上記②の通知を受けた者は、通知した日の翌日から起算して 7 日（東京都北区の休日を定める条例（平成元年 3 月東京都北区条例第 1 号）第 1 条に規定する区の休日（以下「休日」という。）を除く。）以内に、書面により産業振興課長に対して説明を求めることができる。
- ④産業振興課長は、上記③に基づく説明を求められた時は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して 10 日（休日を除く。）以内に、書面により回答する。
- ⑤上記④の回答を受理した者は、その回答に不服がある場合は、回答を受理した日の翌日から起算して 10 日（休日を除く。）以内に、区長に対して不服を申し立てることができる。

9 契約締結

契約交渉順位第 1 位の事業者と仕様内容について協議し、仕様内容を決定したうえで契約締結を実施する。なお、契約交渉順位第 1 位の事業者との協議が不調となった場合は、契約交渉順位第 2 位の事業者を繰り上げるものとする。

10 募集から随意契約交渉順位決定までのスケジュール



11 その他の留意事項

- (1) 参加表明書又は企画提案書が次の条件の一つに該当する場合には無効となることがある。
なお、無効となったときは、その時点でプロポーザルの参加者を失格とする。
 - ①提出方法、提出先及び提出期限に適合しないもの
 - ②公募要項に指定する作成様式及び示された条件に適合しないもの
- (2) 企画提案書の作成及び提出に関連して必要となる経費については、提案を行う者の負担とする。
- (3) 提出された企画提案書は返却しない。なお、提出された企画提案書は、本業務委託候補者の選定以外、提出者に無断で使用しない。
- (4) 提出期限後における企画提案書等の提出、再提出、差し替えは認めない。
- (5) 企画提案書には企画提案書の提出者名を記入しない。(企画提案書の【様式2、様式2-11】を除く。)

- (6) 参加表明書又は企画提案書に虚偽の記載をした場合は、無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止の措置を行うことがある。
- (7) 提出された企画提案書等は、選定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
- (8) 参加表明書の提出後、応募の辞退をする場合は、「応募辞退届」【様式4】を令和8年1月16日（金）までに提出すること。
- (9) 採用した企画提案の使用権は東京都北区に帰属する。
- (10) 郵便・電子メール等の通信事故については、発注者はいかなる責任も負わない。
- (11) 本プロポーザルのために本区が提供した資料は、プロポーザルへの参加目的以外での使用を禁止する。
- (12) この要項に定めるもののほか、必要な事項については審査委員会が別に定める。

12 問い合わせ先

東京都北区地域振興部産業振興課商工係

担当者：田嶋・市川

電 話：03-5390-1235（直通）

電子メール：shoutengai@city.kita.lg.jp

東京都北区王子1-11-1 北とぴあ11階

※窓口対応時間は、土日祝日を除く8時30分から17時まで

